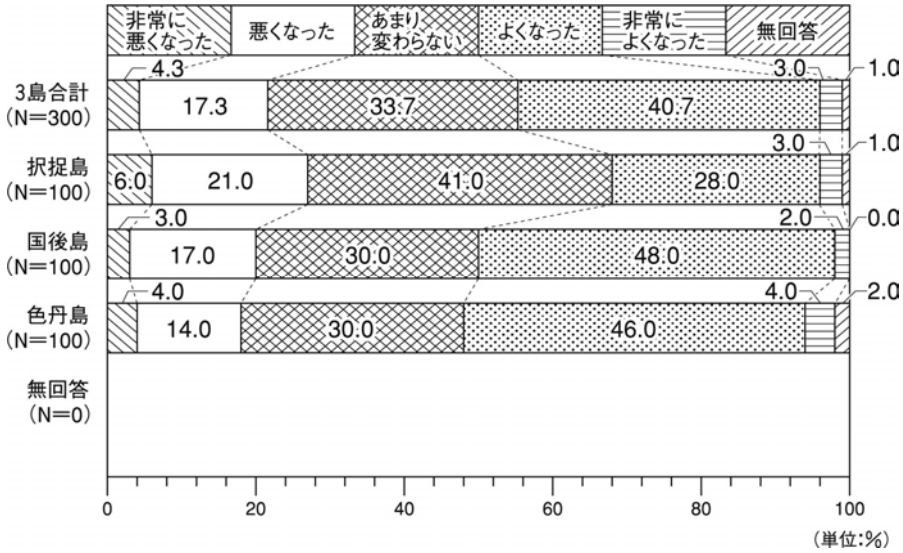
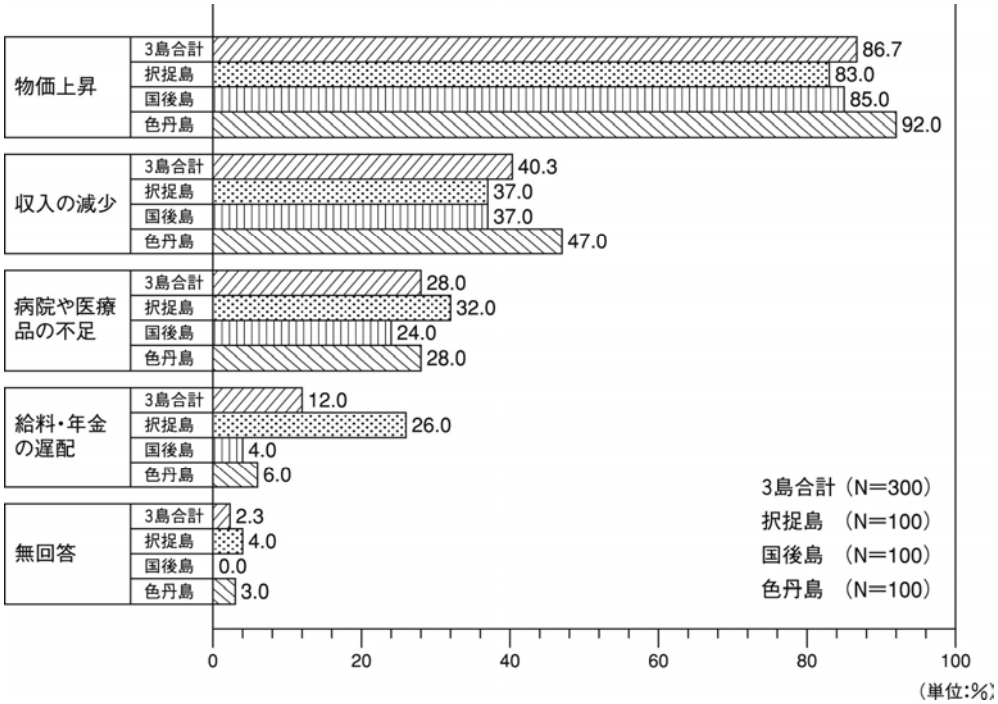
4. 分析

（岩下明裕）

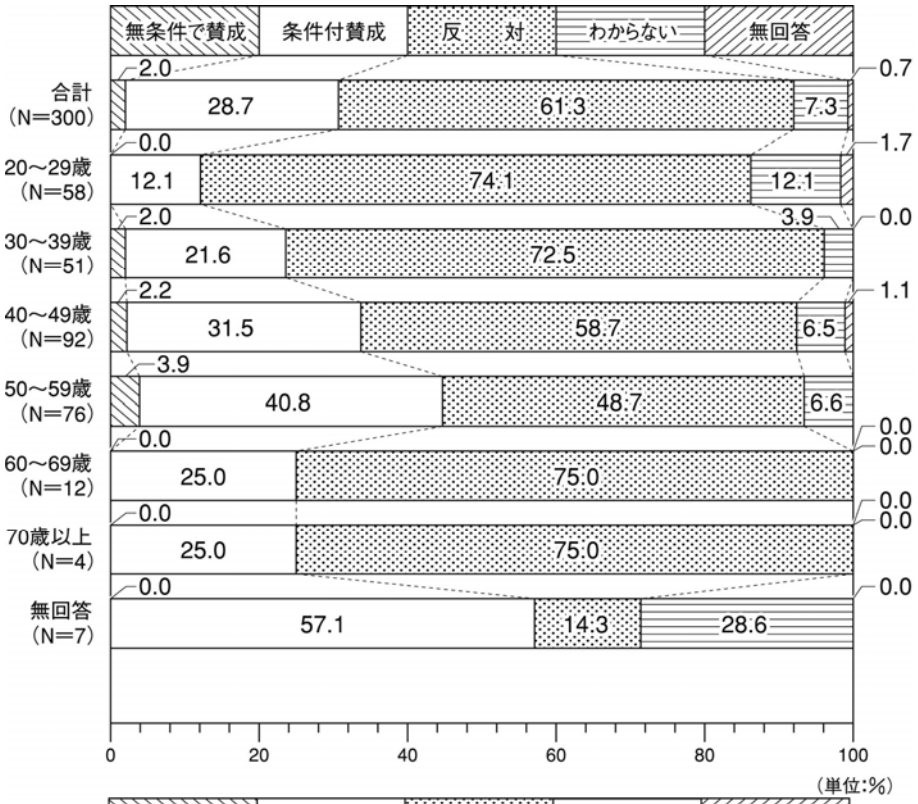
ここでは、島別・年代別などの違いを詳細に検討すべく、二次クロス・三次クロスで整理してみた。問4の生活の実態については、島別に多少のばらつきがあるものの、7年前の同種調査と比較して、「悪くなった」とする声は少数である。筆者は1998年にNHKが行った世論調査（ロシア世論調査センターが1998年夏に1000人の住民を調査：1998年11月5日にNHK-BSにて放送）の分析を担当したことがあるが、当時、生活の実態がソ連崩壊後に「非常に悪くなった」「悪くなった」としたものがあわせて77％だったことを思えば、今回の21.6％という数字は激減であり、島民たちの生活がかなり安定していることが伺える。特に、今回、一般に3島のなかでは生活条件が比較的にいいとされる択捉よりも国後、色丹で「よくなった」とする声が半数近く占めているのが眼を引く。

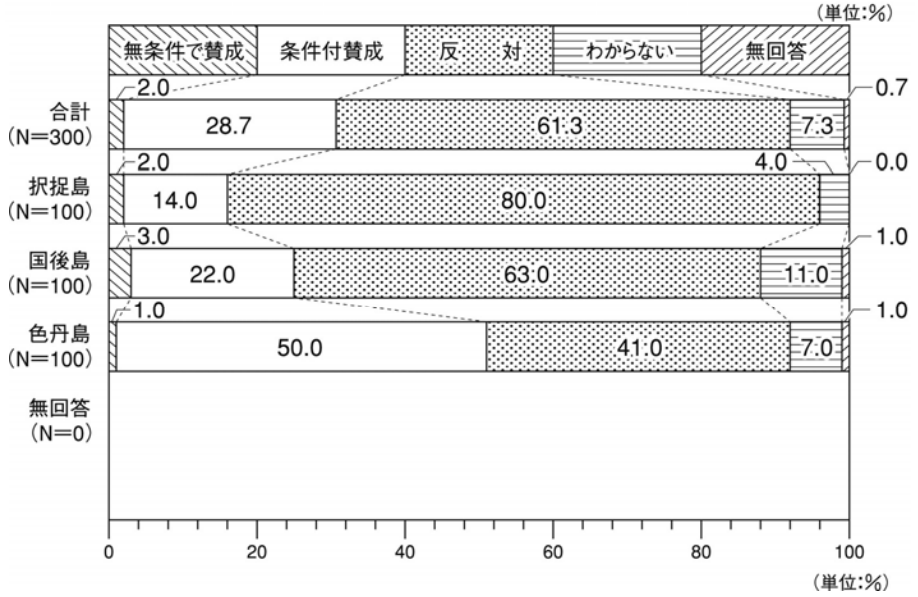


生活の問題点を挙げてもらった（複数回答）島別回答の割合も参考として下に挙げる。



次に問7の「北方領土」の日本返還への賛否を年代別、島別にブレイクダウンしてみる。

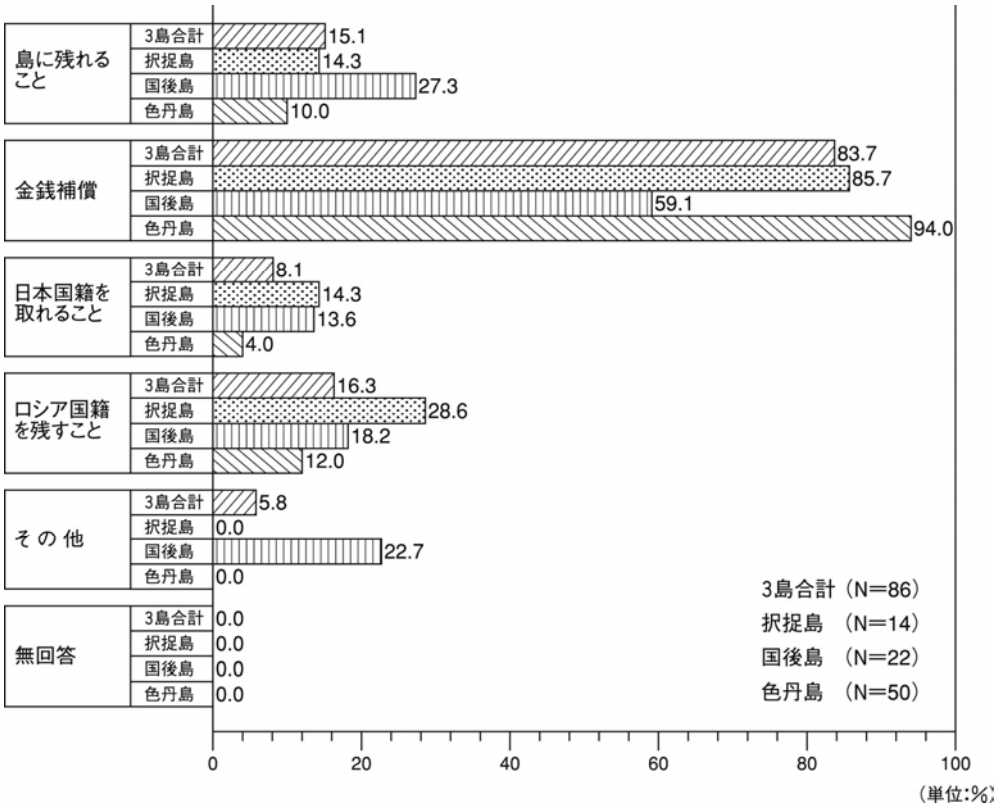
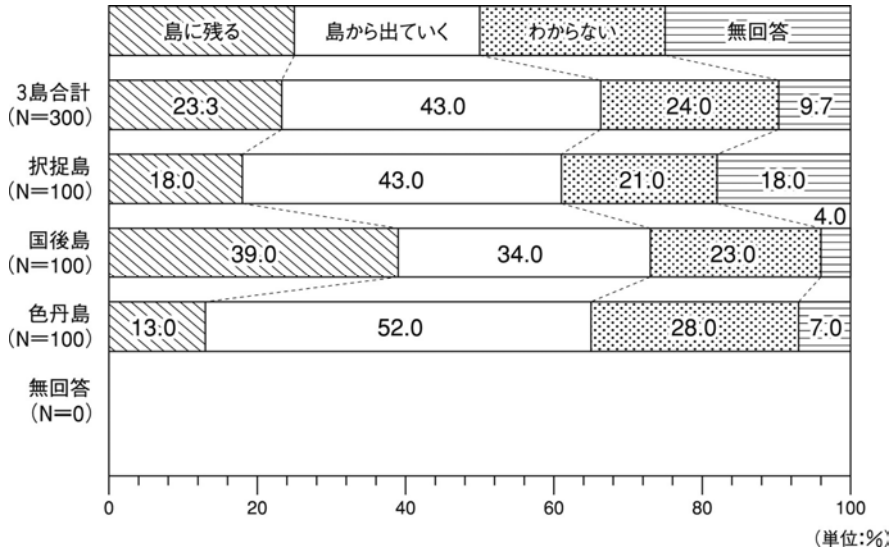




年代別にみれば（無条件及び条件付の）賛成派は50代で44.7%、40代で33.7%にも達する。他方で、60代以上及び20代の意見は反対派が4分の3を占める。島別では択捉の賛成が16%（反対は80.0%）と低く、国後で25%、色丹では51%を超え、反対の41%を上回る。年代別、島別のこの見解の顕著な相違は非常に重要である。先の1998年のNHK調査では3島全体で反対が42%、（条件付を含む）賛成が44%であった。今回の調査とはサンプル数や手法が異なるため、一概に比較はできないが、今回が反対61.3%、賛成29.7%であることを考えれば、明らかに反対が増え、賛成が減っている。これは島全体の生活状況が改善されつつあることと無縁ではないだろう。

他方で島別の意見は、98年調査で賛成（条件付を含む）がおおよそで択捉31.5%、国後50%、色丹70%であったことをみれば、択捉が返還に厳しく、色丹に賛成が多い、国後はその中間で揺れるという特徴は継承されている。

問8の返還の条件を島別に見てみると以下のようになる。国後では金銭補償を求める声が相対的に少なく、島に残れることを条件とする人が多い。対照的に色丹の9割以上が金銭補償を求めており、島に残れるを条件とするものは1割に過ぎない。



問9では返還が行われた場合の対応をまとめてみた。国後の4割近くが「島に残る」と答え、「出ていく」を上回る。逆に色丹で「残る」は13%、出ていくが過半数を越える。